



ごあいさつ

皆様におかれましては、益々ご繁栄のこととお喜び申し上げます。

平素は日新信用金庫に対し格別のご愛顧を賜り、心より厚くお礼申し上げます。

平成27年度の国内経済は、アベノミクスの推進による円安と株高が持続し、輸出型の大手企業を中心に企業収益が堅調に推移し、インバウンドによる消費の拡大もあって、全体として緩やかな回復基調が続き、雇用や所得環境も改善しました。しかしながら、年明け以降、中国経済の減速や原油価格の大幅な下落など世界経済の不透明感から円高・株安に一転し、輸出や個人消費に弱さが見られています。地域の中小企業においては、原材料高や人手不足による人件費の上昇、後継者難などの課題を抱え、厳しい状況が続いています。

そうした中、日本銀行は2月に2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を導入しましたが、実体経済への波及効果が表れるには、しばらく時間を要すると思われま

す。このような状況のもと、当金庫の平成28年3月末の預金残高は6,905億円と前年度末対比17億円の減少となりました。金利低下の影響もあり定期預金は減少しましたが、普通預金などの流動性預金は大幅に増加いたしました。これは日常のお取引口座として大勢のお客さまにご利用いただいたお陰であり、心から感謝申し上げます。また、貸出金残高は新たなお客さまのお取引や住宅ローンの増強に努めたことから、前年度末対比19億円増加し3,033億円となりました。

収益面では、市場金利が大きく低下し、貸出金や余資運用による利息収入を増加させることは厳しい状況下でありましたが、有価証券売却益も寄与し、当期純利益は1,223百万円計上することができました。また、自己資本比率は10.98%と国内基準の4%を大きく上回っており、経営の健全性・安全性は十分に確保しております。

平成27年度は、中期3ヵ年事業計画「つなぐ力～地域と共に繁栄する信用金庫を目指して～」の初年度として、お客さまのライフステージに応じた課題を解決するため、外部機関や外部専門家との連携をより一層強化し、本部と営業店が一体となって取り組みました。

その結果「事業承継セミナー」「ものづくり・省エネ補助金活用セミナー」「起業家セミナー」「にしん輝きメッセ」などに、300社近くのお客さまがご利用いただきました。

今後も、「お客さま第一主義」を旨として、課題解決型金融の取り組みをさらに強化し、「お役に立ち、信頼される信用金庫」として中小企業の成長に全力をあげて取り組み、地域社会、地域経済の持続的な発展に貢献してまいります。

従来に増しまして皆様のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年7月

理事長 和田 吉正